

学位論文要約

家庭教育における子供の生活技能習得に関する研究
—親の子育て観に着目して—

広島大学大学院教育学研究科
教育学習科学専攻 教科教育学分野
人間生活教育学領域

D191477 梶山 曜子

序 章 研究の背景と目的

子供たちは生活技能を身に付けることによって、生活者として身近な環境と積極的にかかわり、自分と環境との関係性を問いながら日々の生活を営み、創造していくことが可能になる。生活技能を身に付けるためには、実践や体験の中での訓練が必要であり²⁾、家庭教育の中で生活技能を身に付けさせることの重要性について再考することは、子供たちが主体的な生活者としての成長、発達する環境を保障するために不可欠である。近年、家庭の教育力が低下していると言われており、「基本的な生活習慣が身に付いていない」、「過保護・甘やかせ過ぎの親の増加」、「しつけや教育に無関心な親の増加」等が指摘されている³⁾。ベネッセコーポレーションの子育て生活基本調査⁴⁾の結果では、小学生の子供をもつ今日の母親は、教育を家庭の役割だと認識し、家庭教育の重要性は理解しているものの、子供の生活自立への関心や満足度は低く、それよりも学力を上げることを重視している傾向がうかがえる。このような実態調査や分析から、従来の家庭教育は日常生活を通して、親の世代から子の世代に生活の知識や技能を伝え、子供を自立させることであったが、近年の親たちは、家庭教育によって子供の生活自立を担うという意識は低く、日常生活の中で子供に生活技能を身に付けさせることに対して優先順位は低いのではないかと推察される。本研究では、そのような親の子育て観と子供の生活技能の習得との関係に着目し、子供の生活技能習得に対する親の意識や実態を調査し、子育て観との関係を明らかにすることを目的とする。本論文は、家庭教育の中心的役割を果たしていると思われる母親に焦点をあてて追究する。それらを明らかにすることによって、子供の生活技能習得のあり方に対する示唆を得たい。

第1章 子供の生活技能習得に関する研究の課題

第1節 子供の生活技能習得と生活自立の現状

技能について原田(1982)⁵⁾は、個人の身体に身に付いたものとして捉えている。中間(1987)⁶⁾は「生活技能は、あくまでも身体、主として手を通して表現する行動であり、生活実践の中での訓練を通してのみ培われるものである。」と述べており、生活実践における訓練を通して、行動特性として身に付いたものとして定義している。また、小学校学習指導要領(2017)⁷⁾の家庭科の目標には「家族や家庭、衣食住、消費や環境等について、日常生活に必要な基礎的な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようにする。」とあり、日常生活の基礎的・基本的な知識及び技能とは、日常生活に必要なもの、応用・発展できるもの、生活における工夫・創造につながるものとしている。先行文献における生活技能の捉えを踏まえて、本研究における生活技能とは、「衣食住等の生活の自立の基礎となる日常生活に必要な基礎的・基本的技能」と捉えることとする。それらは、主に手を使うことを通して表現する行動であり、行動特性として身に付き、能力化され、主体化される必要がある。

2007年度の国立教育政策研究所の「大根のいちよう切り」の実技調査⁸⁾の結果において、適切に切れた生徒は約3割であったことが報告されている。岡(2013)⁹⁾はこれらの生活技能が習得できていない背景には、家庭で子供が料理を手伝う機会が少なくなったことや、家庭科や技術・家庭科の授業時数が少なく調理実習に十分時間がかけられない状況等があることを指摘している。また川端ら(2010)¹⁰⁾は糸結びテストの結果を通して、児童・生徒の手指の巧緻性が低下の一途にあることを1995年の調査と比較して明らかにしている。手指の巧緻性低下の要因として、便利な生活と創造性の乏しい遊びの中で、日常的に手指を使う機会が減っていることも指摘しており、その結果、できて当たり前であった生活技能が身に付いておらず、それらの伝承もなされていないことを報告している。NHK放送研究所の国民生活時間

調査^{11),12)}の結果をみると、小学生の家事時間は平日で1970年は21分であったが、2020年には4分に減少している。欧米では、家電製品が導入されたことによって、男性と子供の家事参加が増え、女性の家事時間は減少している（総務庁青少年対策本部「子供と家族に関する国際比較調査報告書」1996）¹³⁾。しかし、日本では家電製品導入後も男性、子供ともに家事への参入は起こらなかった。品田（1999）¹⁴⁾は米国では年齢が上がるにつれ、子供は家事を担う存在となっていくが、日本の子供たちは年齢を重ねてもそのような傾向はみられないことを指摘している。日常生活において家事経験の少ない現代の子供たちは、生活技能の習得が困難であることが推察される。

第2節 家庭教育における子供の生活技能習得の捉え方

上野（2004）¹⁵⁾は、家庭教育は、基本的な生活習慣や倫理観、自制心、自立等、生きていく力の基礎的な資質や能力を育成するための教育の出発点と捉えている。赤井（1992）¹⁶⁾は、家庭教育とは個々の家庭で、家族相互の日常生活の間に年長者から年少者へ自然と伝授されるもので、その内容は多岐にわたるが、毎日の生活の具体的な場面で、偶発的、無意図的に繰り返行われることが多いと言及している。さらに、堀田（1990）¹⁷⁾は、「人間の教育される場には、家庭、社会、学校の三つが考えられ、家庭教育は、家庭という場において家族の人間形成教育を行うものである」と述べており、核となるのは、親の子供に対する教育と捉えている。これらの先行研究における捉え方を踏まえて、本研究における「家庭教育」とは、家庭で子供に対して行われるしつけや、社会情報、勉強、生活習慣、生活技能及び規範の習得等、子供の社会化や自立のための教育とし、意図的、無意図的なものを含むこととする。

小学生の子供をもつ母親の子育て観について、ベネッセコーポレーションの子育て生活基本調査の結果によると、しつけや教育について家庭の役割だと考える母親は増加している¹⁸⁾。一方で「子供がすることを親が決めたり、手伝ったりすることがある」割合も増加しており、「自分でできることは自分でするようにしている」と「子供が手伝う家事を決めている」の二項目は強い相関を示しているが、「子供が手伝う家事を決めている」母親は20.9%と決して多くない¹⁹⁾。また、「現在の子育てへの気がかり」で近年割合が増加している項目は「学校の宿題や予習・復習」、「子供の進路」であり、逆に割合が減少している項目は「食事のしつけ」、「子供の食事のとり方」、「生活リズムと朝起きる時間・夜寝る時間」であった²⁰⁾。さらに、子供の生活習慣や自立状況への母親の満足度において、「満足している」と肯定的に捉えている母親は減少している²¹⁾。柏木（2008）²²⁾は日本の親は可能な限り子供を家にとどめ、食事等の世話をしたり、自分ができるところを精一杯してやるのがよい子育てという考えがあり、それが親の愛情だと考えていることを課題として指摘している。宮本（2004）²³⁾は就職した成人の子と同居親の関係に関する研究において、「できるだけのことをしてやる」といった親の思いや態度が過剰で、しかも長期化しているというのが、現在の日本の親子、家族の特徴であることを明らかにしている。以上のことから、小学生の子供をもつ今日の日本の母親は、教育を家庭の役割だと認識し、家庭教育の重要性は理解しているものの、わが子の生活自立への関心や満足度は低く、それよりも、いわゆる学力を上げることを重視している傾向がうかがえる。さらに、「できるだけのことをしてやる」ことがよい子育てであるという思いから、親たちは日常生活の中で子供に家事をさせていないのではないかと推察される。そのような子育て観や家庭教育に対する親の態度が子供の生活技能習得に影響を及ぼしていると考えられる。

1996年から2012年までの中央教育審議会答申^{24)~30)}において、「家庭教育」への政策的介入が強力に推進されるようになっていったことは明らかである。こうした現状に対して、本田（2005）³¹⁾は「家庭教育」に対する政策的な関心の主軸を構想する上で、子供の社会性、モラル、意欲、公德心及び生活習慣等

が低下しているという認識があり、それを形成する場としての家庭、形成する主体としての親のあり方をまず正すべきであるという倫理構造が読み取れると指摘している。子供の「社会化」や「自立」を支える主体としての家庭・親の責任は政策的に重要視されている。

子供の頃の体験と大人になって得られる素質や能力の関係について調査した国立法人国立青少年教育振興機構（2010）³²⁾の研究では、家事手伝いの体験が多いほど、自尊感情が高く、規範意識が高い大人になっていることを明らかにしている。河地（2003）³³⁾は、自信についての国際比較調査から、日本の中学生が他国に比べて極端に自信がないことを指摘し、日本の子供たちの家事労働の少なさとの関係を報告している。家事労働は自分のためだけではなく、他者のために自分の力と時間を使うので、子供たちは家事労働をすることによって、自分が家族の一員であるという自覚をもつことができ、自分が他者の役に立つ存在であることを実感することができる³⁴⁾。当然他の要因も考えられるが、このことは、自信につながり、自尊感情の高まりにも影響を与えることは否めない。今日の子供たちの家事経験の少なさは、生活技能の習得に影響を及ぼし、子供たちの心身の発達の上で少なからず問題をもつと考えられる。川端ら（2010）³⁵⁾は生活技能を習得することは手指の巧緻性を向上するだけにとどまらず、生活の自立度や学力、知的好奇心との関連があることを明らかにしており、それらの技能を習得することが自尊感情や規範意識にも影響を及ぼすことを示唆している。家庭での家事の実践を通して生活技能を習得することは、健康で自立した自分らしい生活を実現することを可能にするとともに、他の新たな知識や技能を獲得する基となる。さらに、子供の自信や自尊感情に影響を及ぼし、生活文化の伝承や、よりよい家庭生活の実践につながると考える。

第3節 子供の生活技能習得の必要性和親の子育て観

生活技能はかつては日常生活を通じた経験知の伝達という形で習得されていたが、現在では、日本の子供たちは家事経験が少なく、家庭で生活技能を習得する機会は少ないと考えられる。一方、親たちは家庭教育の重要性は認識しており、教育における親の責任も政策的にますます重要視されている。しかしながら、本田（2008）³⁶⁾は、社会には、子供の自発性を重視すべき、基礎学力が重要、生活習慣が重要、目標をみつけさせることが重要、といった理想論的な「家庭教育」論があふれており、そのことが子供に対して適切な「家庭教育」を施すということを難しくしていると指摘している。すなわち、現在の親たちは「家庭教育」において、子供に何をどうすればよいのか明確な認識をもてず、各家庭においてその認識は多様化していると推察される。このように社会的に家庭教育における親の責任は重要度を増しているが、親たちの子供の生活自立への責任感は低く、家庭での家事の実践を通して子供に生活技能を身に付けさせる必要性を感じていない可能性もあると考えられる。子供の生活技能習得には、そのような親の意識が影響を及ぼしていると推察される。また、近年、母親だけでなく、父親による「家庭教育」に対する社会的関心が高まり、研究成果の報告も増加している。父親が「家庭教育」に関与することは、母親や子供に望ましい影響をもたらすと言われているが、日本の父親が子供と接する時間は母親に比べて極めて短いということは国際的にも明らかである³⁷⁾。従って、家庭教育の中心的な役割を未だ母親のみが担っていることも推察される。子供の生活技能の習得に関する先行研究において、浜島（1991）³⁸⁾は家庭科に対する関心度が高い母親の方が家庭で子供に生活技能を教える傾向があることを明らかにしているが、家庭教育で担うことを家庭科に期待しすぎていることも指摘している。堀口（2005）³⁹⁾は母親の就業状況と生活技能の習得には関連性があることを明らかにしているが、就業状況にかかわらず、子供に過度に手を貸さず、家の仕事をまかせていく重要性について言及している。さらに、母親の子育て観の違いが

子供の生活技能の習得に影響を及ぼすことを示唆しているが、この研究では調査はなされておらず検証されてはいない。次章では母親の子育て観に焦点をあて、家庭教育における生活技能習得に対する親の意識を調査し、実態を明らかにすることを試みた。

第2章 子供の生活技能習得に及ぼす親の子育て観の影響

第1節 母親の子育て観と子供の生活技能習得との関係

広島県の小学校5,6年生の児童をもつ母親183名を対象に、母親の子育て観(両方位型,生活重視型,学業優先型,消極型)と家庭科学習内容に対する意識について調査(2013年10月~12月)し,次のような結果を得た⁴⁰⁾。母親の子育て観の違いによって,家庭科学習内容に対する関心度や家庭科で身に付ける内容の重要度への認識,家庭科学習内容について教えた経験については有意な関連がみられ(栄養バランス1食分献立への関心 $p<.001$,日常生活における知識・技能への重要度 $p<.01$,食器の洗い方を教えた経験 $p<.01$ 等),「学業優先型」や「両方位型」の母親は,家庭科への関心が高く,重要だと認識していた。特に栄養素や道徳的な内容に関心や重要性を感じているが,実際には,日常生活の中で子供たちに積極的に教えていないことが明らかとなった。一方で,「生活重視型」の母親は,家庭科に対しての関心度や重要度は「学業優先型」や「両方位型」に比べると低いが,日常生活の中で子供たちに積極的に教えている傾向がうかがえた。また「消極型」の母親は,家庭科学習内容に対する関心度や重要度は低く,教えている割合も低かった。以上の結果から,母親の子育て観の違いが,家庭科学習内容に対する認識の違いに影響を及ぼしていることが示唆された。子供の性別によって,家庭科学習内容への関心度や学習内容について教えた経験についての有意な関連がみられた(手縫いの基礎への関心 $p<.001$,アイロンかけを教えた経験 $p<.001$ 等)が,家庭科で身に付ける内容の重要度の認識には,有意な関連はみられなかった。この結果から,母親たちは子供の性別にかかわらず,家庭科学習内容の重要性を認識していることが明らかとなった。しかし,男子の母親は,「家庭生活における男女平等」は重要であると認識する傾向があるにもかかわらず,女子に比べて家事技能を教える頻度が低いという結果がみられた。このことから,母親の家庭生活における男女平等意識は,実際の対応には反映されていないと考えられる。

母親たちが学校で教えるべきだと答えた項目で最も多かったのが「ミシン縫い」,「基礎縫い」,「製作」等の衣生活の製作にかかわる技能であった。これらの生活技能について,母親たちは子育て観にかかわらず,必要だと考えており,それらの技能を教える自信がないために学校で教えてほしいと学校教育に期待している様子がうかがえた。また,2009年の調査ではミシンの普及率は61.6%で,約4割の子供は家庭にミシンがない状況であり⁴¹⁾,母親たちは小学校家庭科で子供がそれらの技能を習得することを望んでいると考えられ,小学校で習得しなければその後,習得する機会が少ないと推察される。ミシン縫いや基礎縫い等の技能を確実に習得できるような製作学習の充実が求められる。

家庭科学習内容の基礎的・基本的な知識・技能の習得には,家庭での経験が大きく影響するため,家庭での実践に委ねる場合が多い⁴²⁾。本調査で明らかになったように,家庭での実践度は母親たちの子育て観や子供の性別によって異なる。そのことを考慮に入れ,母親たちに家庭科の教科目標である実践的態度の育成の重要性を十分理解してもらうことが必要である。また親の教育態度は,予想した以上に子供の性別によって異なり,子育ての現場は少なからず性別役割分業観にとらわれていることが明らかになった。そしてそれは,次世代にも影響が残ると考えられる。このような教育態度をとっていることに対して,母親たちの自覚が低いことが問題ではないかと考える。特に男子の母親たちには家庭生活における

男女平等意識が実際の教育態度に反映されていない面があることに気付く機会が必要である。また、「日常生活に関わる知識や技能」と「生活をよりよくしようとする態度」への重要度の認識が子育て観や子供の性別によって異なることを考慮して、基礎的・基本的知識・技能の習得の必要性和その意図を学校と家庭とが共有できるよう、教師は積極的に母親たちに働きかける機会をつくることが求められる。

母親の子育て観と子供の性別以外の項目で、子供の生活技能の習得に影響を及ぼす要因があるかについて探るため、習得度及び実践度の平均値を求め、平均値より高い群を高群、低い群を低群とし、母親、父親、子供、家庭の様子の各属性とクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、子供の生活技能実践度と「母親の家庭科関心度」($p<.01$)、「母親の家事分担意識」($p<.01$)、「母親の家事分担割合」($p<.001$)「子供の家事分担割合」($p<.01$)、「今後の暮らし向き」($p<.05$)との間に有意な関係がみられた。母親が家族で家事を分担していると思っており、家庭科に対する関心度が高い方が、子供の生活技能の実践度が高いことが明らかとなった。

第2節 母親からみた父親の生活態度と子供の生活技能習得との関係

広島県の小学校5,6年生の児童をもつ保護者を対象に296部の質問紙を配布し、回答者が母親で配偶者のいる183名に、母親からみた父親の生活態度と子供の生活技能習得の実態を調査(2013年10月～12月)し、次のような結果を得た⁴³⁾。

夫婦関心共有度と子供の生活技能習得度及び実践度との間には関連があり(整理整頓習得度 $p<.01$, 衣服選択実践度 $p<.01$ 等), 夫婦関心共有度が高い方が習得度と実践度ともに高いことが明らかとなった。子供が生活技能を習得し実践していくためには、夫婦が関心事を共有している関係であることが影響していることが示唆された。また、父親の年代が若い方が習得度は高いことが明らかとなった。それは特に食の生活技能において顕著であった。しかしながら、実践度において父親の年代との間には「洗濯物をたたんでしまう」($p<.05$)の1項目以外は関連がみられなかった。つまり、父親の年代とできるかできないか(習得度)とは関連があるが、するかしないか(実践度)とはあまり関連がないといえる。一方、品田の調査(2008)⁴⁴⁾においては、父親の年齢が若いほど、男子に家事をさせていると報告されており、一般にジェンダーへのこだわりは親の年齢が若いほど薄れていくと推察している。しかしながら、本調査では生活技能実践度において子供の性別との間に有意な関連はみられなかったことから、父親の年齢にかかわらず、子供の性別による家事への期待は多様であることが推察された。

さらに、父親の子育て協力度と子供の生活技能習得度とは関連があり(部屋掃除 $p<.05$ 等), 子育てに協力的な父親の子供は、生活技能習得度が高かった。特に衣や住生活関連の生活技能の習得において顕著であり、子供が衣や住の生活技能を習得するには父親が子育てに積極的に協力することが重要であると推察される。また、実際に子供と直接的に関わるのが難しい場合でも、父親の態度を母親が肯定的に捉えていることが影響している可能性が示唆された。

牧野ら(1996)⁴⁵⁾は父親が子育てに参加することによって、子供の発達により影響を及ぼすことを明らかにしており、柏木(2005)⁴⁶⁾は父親が子育てに参加することによって父親自身が成長し、発達することを明らかにしている。間瀬(1999)⁴⁷⁾が家庭教育のキーワードは父親であると述べているように、子供の生活技能習得及び実践においても、父親の役割が重要であることが本研究からも明らかになった。特に実践には夫婦が関心事を共有している関係や、父親が子育てに協力的であると母親が認識している関係であることが、より効果的に関与している可能性がみられた。

これらの生活技能は習得にとどまらず、実践における活用にまで至ることが重要であるが、今回の分析

によって習得度と実践度では異なることが明らかになった。特に男児への影響において、父親の働き方や教育歴、ジェンダー意識等の背景や実態を踏まえて、関係性を分析する必要があることが明らかになった。また、今回の調査対象は母親のみであったため、母親から見た父親像しか捉えられていない。父親本人に直接調査を行うことによって、父親自身のライフスタイルや子育て観と子供の生活技能習得との関係を明らかにする必要性が認められた。

第3節 夫妻の子育て観の違いと子供の生活技能習得との関連

広島県H市在住の小学生の子供をもつ5組の父親と母親を対象として、質問紙調査及び半構造化面接調査を行い(2017年2月)、夫妻の子育て観の違いが子供の生活技能習得に及ぼす影響について追究した。5組の夫妻の子育て観の内訳は、「父：消極型，母：学業優先型」，「父：消極型，母：消極型」，「父：学業優先型，母：学業優先型」，「父：消極型，母：両方位型」，「父：消極型，母：両補遺型」であり、夫妻がともに同じ子育て観をもっているわけではなく、父親は消極型が多かった。また、同じ子供に対しての生活技能習得度や実践度に対する認識が夫妻で異なり、特に消極型の父親は子供が生活技能を習得・実践する必要性の認識が低いことが明らかとなった。消極型父親3名に対する面接調査は、逐語録を作成しSCAT⁴⁸⁾により分析した。3名のテキストからストーリー・ラインを「成育歴」，「自身の家事能力の認知」，「ワーク・ライフバランス」，「子供の関わりと夫婦の関係性」，「子供の生活技能習得の認知」，「ジェンダー意識」，「家庭科イメージ」の7つの項目に整理した。これにより、いずれの消極型父親も性別役割分業意識のある家庭や父親不在の家庭で育った生育歴がジェンダー意識や子育て観に影響し、子供の生活技能習得に対して消極的になっている可能性が示唆された。しかし、いずれの父親も家庭科教科書(小学校)閲覧後に家庭科イメージやジェンダー観の変化がみられたことから、子育て世代の父親に子供が学習している家庭科の学習内容を理解してもらおう場を作ることが、子供の生活技能習得の促進につながるのではないかと考える。

第4節 子供の生活技能習得への親の子育て観の影響と製作技能習得への期待

第1節では母親の子育て観と子供の生活技能習得に関連があることを明らかにした。特に、製作技能はどの子育て観の母親も必要性は感じているものの、家庭教育の中で習得させることに困難さを感じており、家庭外教育への期待がうかがえた。第2節では、母親からみた父親の生活態度や子供との関わり及び夫婦の関係性が子供の生活技能習得と関連があることを明らかにした。第3節では、母親に比べ父親は子供の生活技能習得に消極的であること、さらにその消極型父親の背景を一部捉えることができた。

これらの結果を踏まえ、次章では生活技能の中でも、家庭では教えられないが必要性が高いと認識されている製作技能に着目し、その習得意義について、手芸・裁縫活動の製作経験や製作物受贈経験の調査結果に基づいて追究する。

第3章 親と子からみた製作技能の習得の意義

第1節 親と子の製作経験としての製作技能習得実態

広島県の幼稚園児をもつ母親247名を対象とした質問紙調査(2007年9月)によって、日常生活における手芸・裁縫活動に対する意識と実態を明らかにした結果、次のような知見が得られた⁴⁹⁾。まず、手芸・裁縫の基礎的技能の習得率は高く、いずれも「家庭科」で学んだとする者が最も多かった。次に、手芸・裁縫の「嗜好意識」は肯定派と否定派が拮抗していたが、手芸・裁縫の「嗜好意識」と「実践度」には有意な関係性がみられ($p<.001$)、手芸・裁縫が好きな者ほど実践する者が多かった。さらに、手芸・

裁縫の「実践度」と「基礎的技能の習得度」には有意な関連がみられた ($p<.05$) ことから、基礎技能の習得が実践につながることを示唆された。

また、手芸・裁縫の「実践度」と「子供のための手作り経験」には有意な関連がみられた ($p<.001$) ことから、子供の存在が手芸・裁縫を行う大きな要因であることが推察された。加えて、手芸・裁縫の「嗜好意識」と「実践度」、「子供のための手作り経験」に有意な関連がみられた (いずれも $p<.001$) ことから、家庭科の製作実習では、基礎的技能の習得にとどまらず、作る楽しみを実感できる教材や学習方法によって学ぶこと、及び誰かのために作ることの意義が示唆された。

第2節 親と子の製作物受贈経験としての製作技能習得実態

H大学の大学生(男子71名、女子128名、計199名)の手芸・裁縫活動の意識や自分が親になったときを想定した意識等や、手作り品をもらった経験を中心に調査した(2016年7月～9月)結果、次のような知見を得た⁵⁰⁾。まず、基本的な裁縫技能の学習状況は、男女ともに家庭科で教師から教えてもらった者が最も多く、次いで母親、祖母からであり、父親からは1人であった。また、手作り品をもらった経験がある者は56.8%であり、母親からもらった者が49.3%と最も多く、父親からは1.1%と少なかった。さらに、もらった手作り品に対して、もらった当時の気持ちも現在の気持ちも「肯定」群が多かった。しかし、もらった当時はその意図を考えられなかった「低関心」群や、恥ずかしかった等の「否定」群も、現在の気持ちでは「肯定」群に変化していた。また、手作り品の製作経験の有無では、手作り品を製作した経験がある者は58.3%で、一人で作った者が最も多かった。一緒に作った相手でも最も多かったのが友人で、次いで母親、祖母であり、父親と一緒に製作した者はいなかった。また、手作り品をもらった経験があるの方が経験がない者より、「子供のために手芸・裁縫技術を向上させたい」、「子供と一緒に手作り体験をしたい」、「手作り品は親子間の愛情表現になる」、「手芸・裁縫技術を次世代に伝えていく必要がある」と思っていた(いずれも $p<.001$)。さらに、「将来子供の手作り品を作りたい」と思っている者の方が「作りたくない」と思っている者より、「親になる上で裁縫技術は必要である」、「手芸・裁縫技術を次世代に伝えていく必要がある」と思っていた(いずれも $p<.001$)。

第3節 成長過程における製作技能習得価値と協働的製作活動による家庭教育支援の可能性

家庭内では手芸・裁縫等の製作活動は少なく、特に父親との活動はほとんどないことがわかった。江崎の調査(2013)⁵¹⁾では、幼少期に手芸に触れた記憶は将来手芸をすることにはつながらないと報告されていたが、本調査では手作り品をもらった経験が、将来自分の子供に手作り品をつくりたいという思いにつながることを示唆された。また、手作り品をもらった経験は、その当時は関心が低くても、学校での製作活動によって得た達成感や喜びが、作ってくれた人への感謝の気持ちや、生活の豊かさへの気づきに変化することが示唆された。また、親子で手芸・裁縫活動をすることを男女とも肯定的に捉えており、将来親子で一緒に何かものづくりをしたいと思っている一方で、日常的に行う機会がないことや、技術的な難しさを感じていることから、基礎的・基本的な縫製技能を用いて、親子で手芸・裁縫活動ができる機会を、家庭、学校教育以外、例えば地域、行政等で設けることが製作技能の習得につながるのではないかとと思われる。特に、父親は母親に比べて家庭での製作活動機会が少ないため、父親母親と子供と一緒に体験できる場を作ることが必要ではないかと考えた。本調査は一部の大学生を対象として、過去の記憶や将来の展望について調査していることから、一般的な結果として捉えることは難しいかもしれない。しかしながら、子供の頃の体験活動が多いほど、思いやり、やる気、人間関係能力等の資質・能力が高いとの調査結果⁵²⁾もみられることから、子供の頃に手作り品をもらった体験や親子での手芸・裁縫活動体験

が、将来の親としての意識に影響を及ぼす可能性がある。前節では、子供のことを思いながら手芸・裁縫活動をするのは、作る側である親の生活の豊かさや価値を問い直す機会になることが示唆された⁵³⁾が、本節の調査では、もらった子供の側も手作り品を通して生活価値意識を問い直す機会になることが示された。また、技能伝達にとどまらないコミュニケーション作用をとまなう手芸・裁縫活動を親子で行うことは、子供の生活技能習得に効果があるばかりではなく、親の子育て観の変容にもつながると推察する。

次章では親と子の手芸・裁縫体験等の協働的製作活動の場を設けて、活動後の親子に直接調査を行い、子供の生活技能習得や親の子育て観の変容への更なる示唆を得たいと考え、実践を試みた。

第4章 子供の生活技能習得を支援する協働的製作活動の試み

第1節 地域から支える子供の製作技能習得プログラムの実践

本プログラムは親子で生活技能を習得しながら、親の子育て観に働きかけ、親子の生活者としての変容を意図したものであるが、それを効果的に行うために、異世代間交流の場を設けることとし、広島県立S高等学校の生活科の生徒の協力を得て実践した(2019年8月、2020年1月)。同市にあるH大学とS高等学校が連携して、本プログラムを運営、推進することは、親の子育て観だけではなく、次世代の親となる高校生の子育て観にも働きかけ、地域で主体的に子育てする親の育成に貢献することができると考えた。

川端ら(2010)⁵⁴⁾は、小学校6年生を対象とした調査において、「手縫い」等の手指を使うことを生活に位置づけることは、手指の巧緻性の向上につながるだけでなく、知的好奇心の刺激と多様な活動に積極的に係わる能力の向上を示唆している。また、本論第3章の結果より、子供の頃に針と糸を使って作られた手作り品をもらった体験や親子での手芸・裁縫活動体験が、将来の親としての意識に影響を及ぼす可能性が示唆された。これらのことから、針と糸を使った活動は、製作過程においても、製作物への意識のもち方においても、それぞれに意義があり、中でも「手縫い」は、自分の手を通して布や製作物に関わり、表現できる生活技能であると考え。「手縫い」の技能を使って親子で製作する教材として、「背守り」刺繍を取り上げた。その理由は、①「背守り」は、子供の健やかな成長を願って着物の背中に縫い付けた日本で古くから伝わる「お守り」としての象徴であること、②伝統的な柄には、それぞれ親の子に対する思いや願いがこめられていること、③難しい技能は必要なく、手縫いの基本である玉どめ、玉結び等ができれば短時間で作品を作ることができること等の特徴があり、本活動で扱う教材として適していると考えた。第1回講座は2019年8月、H大学で行い、参加者は、親子(11組)30名(子供17名、保護者13名)、スタッフ20名(大学教員・学生5名、高校3年生13名、高校2年生2名)であった。第2回講座は2020年1月、H大学で行い、参加者は、親子(15組)36名(子供19名、保護者17名)、スタッフ(23名)(大学教員・学生7名、高校3年生10名、高校2年生6名)であった。

第2節 協働的製作活動における子供の生活技能と親の子育て観

講座を受講した子供たちは、自分の家での手伝いに対しては「楽しい」あるいは「面白い」等比較的肯定的に捉えていたが、その内容は「食器の配膳」等の食生活関連や「そうじ」等の住生活関連が多かった。保護者調査からも同様の結果が得られ、普段子供にさせている衣生活関連の手伝いとしては「洗濯物たたみ」や「洗濯物取り込み」等の回答はあったが、針と糸を使った裁縫等は行われていなかった。活動後の子供の変化としては「針と糸をもつ機会が増えた」、「細かい作業が好きになった」、「家の仕事に興味をもつようになった」、「集中できるようになった」等の回答があり、針と糸を使った活動は「手縫い」の技

能習得だけでなく、集中力の発揮や完成する喜び等、精神的な成長を促す可能性があることが示唆された。活動後の保護者の変化としては、「針と糸をもつ機会が増えた」や「親子で会話が増えた」、「子供への思いが強くなった」、「家事を積極的にするようになった」等の回答がみられた。このような活動を行うことによって、技能習得だけではなく、親子のコミュニケーションが促されたり、子育てや家事に前向きになれたりといった効果も期待できることが示唆された。

第3節 協働的製作活動における課題と展望

本講座では、地域の高校生との異世代交流の場を設けた結果、すべての保護者が異世代である高校生と交流してよかったと回答しており、「普段高校生とは交流がないのでよかった」、「大きくなった自分の娘の成長を想像した」等の意見があった。また、保護者は学校教育による生活技能の習得に期待をしている一方で、生活技能を習得させるのは5年生よりも早い方がいいと思っている割合が高かった。さらに、子供が興味をもった時に習得させたいと思っている一方で、時間や余裕がないため家では習得する機会がないと思っていた。以上のことから、協働的製作活動は、子供の生活技能習得だけでなく、異世代交流による家庭教育支援の可能性が示唆された。このような活動の効果は、短期間にみることはできないと推察され、継続していくことの重要性が示唆された。

終章 本研究の総括

第1節 研究の総合的考察

母親の子育て観と子供の生活技能習得には関連があり、母親の子育て観と子供の家事分担割合及び母親の家事分担意識には有意な関連がみられた。このことから、子供が家事を分担することの重要性を母親たちに気付かせるような家庭教育支援の必要性が示唆された。また、子供の生活技能習得には夫婦の関心事の共有度や父親の子育て協力度等の、夫婦の関係性や父親の子供との関わり方が関係していることが明らかになった。このことから、父親が育児や家庭教育に積極的に関わり、母親と家庭教育の方針をよく話し合うことが子供の生活技能の習得に必要であると推察される。さらに、母親の家庭科関心度と子供の生活技能実践度には関連があることや、消極型父親が家庭科教科書閲覧後にジェンダー観の変化がみられたことから、子育て世代の母親父親に子供が学習している家庭科に関心をもってもらい、学習内容を理解してもらおう場を作ることも、子供の生活技能習得の促進につながることを示唆された。

生活技能を身に付けることへの重要度は、子供の性別において有意差はなく、母親たちは子育て観に関わらず、生活技能を身に付けることは男女とも必要であると思っていることが明らかとなった。母親たちは「男の子には生活技能は必要でない」、「男の子は家事をしなくてもよい」と考えているわけではなく、むしろ「男の子にも生活技能が必要であり、家事をするべきだ」と思っている一方で、無意識にジェンダーバイアスによる教育態度をとっていると推察された。母親たちがこの無意識のジェンダーバイアスに気付くための場や機会が必要であり、その場の一つとして学校教育が機能するのではないかと考える。生活技能の習得が生活自立につながるといった教育的意義を親たちが十分理解できるように、学校教育の中で働きかける必要があるのではないかとと思われる。さらに、家庭科で男女平等意識や生活技能を身に付けることへの期待が伺える結果から、次世代の父親、母親になる子供たち、例えば高校生に対して、ジェンダーバイアスにとらわれない家庭経営の認識を育てる家庭科の役割は重要であると考えられる。加えて、母親たちが学校で教えるべきだと答えた項目で最も多かったのが「ミシン縫い」、「基礎縫い」、「製作」等の製作技能であった。製作技能はいずれの子育て観の母親たちも必要と思っており、自分たち

は教えられないから学校で教えてほしいと学校教育に期待している様子がみられた。母親たちは小学校家庭科で子供がそれらの技能を習得することを望んでいると推察され、小学校で習得しなければその後関わりをもてない可能性もあるものになりつつあると推察される。このことから、ミシン縫いや基礎縫い等の製作技能を確実に習得できるような小学校家庭科における製作実習の授業の工夫が必要である。

親の子育て観や生活価値意識をゆさぶり、子供の技能習得にもつながる学校教育以外の場として、実践した本プログラムにおいて、子供は技能習得だけではなく、集中力の発揮や完成する喜び等、精神的な成長を促す可能性があることがわかった。保護者は親子のコミュニケーションを促したり、子育てや家事に前向きになれたりといった効果も期待できることが示唆された。本活動では、地域の高校生にスタッフとして参加してもらい、異世代交流の場を設けた。すべての保護者が異世代である高校生と交流できてよかったと回答しており、異世代交流による家庭教育支援の可能性も示唆された。保護者は学校教育による生活技能の習得に期待をしている一方で、生活技能を習得させるのは5年生よりも早い方がよいと思っている割合が高かった。また、子供が興味をもった時に習得させたいと思っている一方で、時間や余裕がないため家では習得する機会がないと回答した。以上のことから、学校で家庭科が始まる5年生以前に子供の生活技能の習得を支え、学校と家庭をつなぐ、このような地域の協働的製作活動プログラムの有用性が示唆された。

第2節 今後の課題と展望

本研究では、親の子育て観に着目し、子供の生活技能習得との関係を明らかにしたが、母親だけではなく父親の関わりによる子供の生活技能習得の差異もみられた。しかしながら、父親への直接調査は、面接による調査は行ったが、大規模な質問紙調査は行っていない。質問紙調査を行うにあたっては、父親独自の子育て観分類を検討する必要がある。今後はさらに、父親の子育て観との関係について追究していきたいと考える。また、生活技能の習得実態においても、「できる」、「できない」の判断は母親の判断によるものであり、実際に子供の習得度合いを検討していない。それらを客観的に判断する必要もある。さらに、現在の子育て支援や家庭教育支援における生活技能教育の現状、小学校家庭科の生活技能教育の実態、及び学校と家庭の連携事例等の関連性を明らかにする必要もあろう。加えて、本研究で実践した協働的製作活動の場が子供の生活技能習得と親の子育て観の変容を促す可能性が示唆されたが、このような活動の効果は、短期間で検証することは難しい。今後もこのような実践を継続していくために、社会教育として行政や企業などとの連携や環境整備を追究し、発展させていきたいと考える。それによって、子供の生活技能習得のあり方に対する更なる示唆を得られるものと考えている。

(引用・参考文献)

- 1) 鈴木明子, 「子供の生活実態と家庭科」, 多々納道子・福田公子編『教育実践力をつける家庭科教育法』, 大学教育出版, p.32, 2008
- 2) 秋山晴子, 出石康子, 菊澤康子, 富士田亮子, 山崎古都子『生活経営論 (第2版)』, 建帛社, pp.117-128, 2000
- 3) 牧野カツコ, 渡辺秀樹, 中野洋恵, 『国際比較にみる世界の家族と子育て』, ミネルヴァ書房, 序文 p.2, 2010
- 4) 木村敬子, Benesse 教育研究開発センター編, 「子どものしつけ・教育観 (第4回子育て生活基本調査報告書:小学生・中学生の保護者を対象に)」, 研究所報 65, pp.47-65, 2012
- 5) 原田一, 「生活の技術と技能」, 『家庭科教育』, 56巻13号, p.19, 1982
- 6) 中間美砂子, 『家庭科教育学原論』, 家政教育社, pp.51-52, 1987
- 7) 文部科学省, 平成29年7月小学校学習指導要領解説家庭編, 東洋館出版社, p.12, 2017

- 8) 国立教育政策研究所, 「技術・家庭における基礎・基本となる知識・技能, 生活で活用する力に関する調査 (2007)」, http://www.nier.go.jp/kaihatsu/tokutei_gika/07002073033004003.pdf
(2014.07.31 閲覧)
- 9) 岡陽子, 「知・徳・体の学びを支えている生活」日本家庭科教育学会編『生きる力をそなえた子どもたち』, 学文社, p.50, 2010
- 10) 川端博子, 田中美幸, 鳴海多恵子, 「生活の自立, 学力と児童の手指の巧緻性に関する研究」, 日本家政学会誌, Vol.61, №2, pp.73-80, 2010
- 11) 田部井恵美子, 池崎喜美恵, 内野紀子, 青木幸子, 『家庭科教育』, p.22, 2006
- 12) NHK 放送文化研究所, 『データブック国民生活調査 2005, 2010, 2015, 2020』
- 13) 総務庁青少年対策本部, 『子供と家族に関する国際比較調査報告書』, 1996
- 14) 品田知美, 「日米女性の家事時間—家族における近代の位相」『社会学評論』, 50(3), pp.86-98, 1998
- 15) 上野ひろ美, 『現代教育方法事典』, 日本教育方法学会編, 図書文化社, p.470, 2004
- 16) 赤井チサト, 『家庭科教育事典』, 日本家庭科教育学会編, 実教出版, p.60, 1992
- 17) 堀田剛吉, 『家政学事典』, 日本家政学会編, 朝倉書店, p.294, 1990
- 18) 朝永昌孝, Benesse 教育研究開発センター編, 「学校 (第 4 回子育て生活基本調査報告書: 小学生・中学生の保護者を対象に)」研究所報 65, pp.97-108, 2012
- 19) 4)同掲書 pp.47-65
- 20) 山岡テイ, Benesse 教育研究開発センター編, 「子育ての気がかり・情報環境 (第 4 回子育て生活基本調査報告書: 小学・中学生の保護者を対象に)」研究所報 65, pp.15-31, 2012
- 21) 鈴木尚子, Benesse 教育研究開発センター編, 「日ごろの子育てのようす (第 4 回子育て生活基本調査報告書: 小学生・中学生の保護者を対象に)」研究所報 65, pp.34-45, 2012
- 22) 柏木恵子, 『子どもが育つ条件—家族心理学から考える—』, 岩波書店, p.85, 2008
- 23) 宮本みち子, 『ポスト青年期と親子戦略-大人になる意味と形の変容-』, 勁草書房, pp.222-235, 2004
- 24) 中央教育審議会 1996/7 文部省審議会答申等 「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申)」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm,
(2014.08.29 閲覧)
- 25) 中央教育審議会 1998/6 答申等 「新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機—」中央教育審議会 (答申) 平成 10 年 6 月 30 日,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/980601.htm, (2014.08.29 閲覧)
- 26) 中央教育審議会 「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について (答申)」2003 年 3 月 20 日,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1334208.htm,
(2014.08.29 閲覧)
- 27) 文部科学省 HP,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/095/shiryu/attach/1329017.htm,
(2015.01.10 閲覧)
- 28) 文部科学省 HP,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/attach/1325361.htm, (2015.01.10 閲覧)
- 29) 文部科学省 HP, http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/06042712/003.htm,
(2014.08.29 閲覧)
- 30) 文部科学省 HP, http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/asagohan/, (2014.08.29 閲覧)
- 31) 本田由紀, 「子どもというリスク」橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て: 少子化時代の女性活用政策』, ミネルヴァ書房経済政策分析シリーズ, pp.65-93, 2005
- 32) 国立法人国立青少年教育振興機構, 「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書, 2010
- 33) 河地和子, 『自信力はどう育つか』, 朝日選書, pp.75-144, 2003
- 34) 22)同掲書, pp.98-100
- 35) 10)同掲書, pp.73-80
- 36) 本田由紀, 『「家庭教育」の隘路 —子育てに強迫される母親たち—』, 勁草書房, pp.158, 2008
- 37) 多賀太, 「性別役割分業が否定される中での父親役割 (<特集Ⅱ>近代家族の揺らぎと親子関係)」,

フォーラム現代社会学(4), pp.48-56, 2005

- 38) 浜島京子, 渡会奈都子, 「親の家庭生活態度と家庭科に対する意識」, 福島大学教育実践, 研究紀要第 20 号, pp.77-86, 1991
- 39) 堀口美智子, 「母親の就業が子どもの生活技能に及ぼす影響」, 日本家庭科教育学会誌 第 48 巻第 2 号, pp.123-132, 2005
- 40) 梶山曜子, 鈴木明子, 「母親の子育て観と家庭科学習内容に対する意識との関係:—小学校高学年児童の母親への質問紙調査の分析より—」, 日本家政学会誌, 67(5), pp.266-275, 2016
- 41) 総務省統計局, 「平成 21 年全国消費実態調査主要耐久消費財に関する結果」平成 22 年 7 月 30 日 <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/taikyuu/pdf/gaiyo.pdf>, (2022.9.15 閲覧)
- 42) 田中志穂, 内田恵美子, 「家庭科学習の定着度」, 奈良教育大学教育実践総合センター紀要, 19, pp.53-59, 2010
- 43) 梶山曜子, 鈴木明子, 「母親からみた父親の生活態度と児童の生活技能習得との関連」, 日本家政学会誌, 69(11), pp.757-767, 2018
- 44) 品田知美, 「子どもに家事をさせるということ—母親ともう一つの教育的態度—」, 本田由紀編『女性の就業と親子関係—母親たちの階層戦略—』, 勁草書房, pp.148-166, 2008
- 45) 牧野カツコ, 中野由美子, 柏木恵子, 『子どもの発達と父親の枠割』, ミネルヴァ書房, pp.77-180, 1996
- 46) 25)同掲書, pp.202-207
- 47) 間瀬中子, 『こんな家庭が子どもを育てる』, 大月書店, pp.57-59, 1999
- 48) 大谷尚, 「4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—」, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学 54(2), pp.27-44, 2008
- 49) 梶山曜子, 下窪美咲, 鈴木明子, 「幼稚園児をもつ母親の手芸・裁縫活動に対する意識と実態」家政誌, 66(2), pp.65-72, 2015
- 50) 梶山曜子, 中村誉子, 魏曉敏, 竹吉昭人, 村上千お, 鈴木明子, 「大学生の手芸・裁縫活動の意識に及ぼす手作り品の受贈経験の影響」, 日本家政学会誌, 72(4) pp.218-229, 2021
- 51) 江崎智子, 「現代の大学生における手芸に対する意識」, 早稲田大学人間科学学術院 人間科学研, 26(1), pp.128-128, 2013
- 52) 国立法人国立青少年教育振興機構, 「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書, 2010 <http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/62/File/10taiken-gaiyou.pdf>, (2020.4.8 閲覧)
- 53) 49)同掲書, pp.65-72
- 54) 10)同掲書, pp.73-80